

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00531000000	調達件名	カンボジア国教員養成大学強化を通じた基礎教育の質改善プロジェクト		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月13日 ~ 2027年3月12日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】内戦後の教員不足を賄う目的で、1998年以降、カンボジアの教員養成機関は二年制の教員養成校が中心となったため、学士化を受けた教員が不足し、教員の指導力の低さが課題となっている。そのため、カンボジア教育・青年・スポーツ省は、産業開発政策において産業人材の育成を重視し、また、教育改革の柱として初等及び前期中等教員の学士化を位置づけている。</p> <p>【目的】本事業は、プノンペン及びバタンバンの教員養成大学(PTEC、BTEC)において、付属校との連携活動を通じた教官の指導実践能力強化を行うことにより、TECにおける小中学校教育改善のための継続的なサイクルの確立を図り、もって教員養成大学を起点とした小中学校の生徒・児童の理数科の学びの改善に寄与するもの。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では理数科教育に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約27人月</p> <p>【RD署名状況】2023年11月29日にRD署名済み</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00702000000	調達件名	バングラデシュ国チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月6日 ~ 2028年5月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バングラデシュ最大の商工業都市であるチョットグラム市は、国内最大の港であるチョットグラム港を有し、バングラデシュの貿易の主要都市である。チョットグラム市の水道は、チョットグラム上下水道公社(Chattogram Water Supply and Sewerage Authority: CWASA)によって運営されているが、長期的視点に立った施設整備計画や事業戦略が存在せず、給水施設を運転・維持管理するための職員の技術力は低く、水道料金が非常に安価であることなどから、自立かつ持続的な事業運営には課題が多い。また、現在チョットグラム市全体で下水道整備を進めており、今後数年の間に下水道事業を開始する計画である。下水道事業の円滑な立ち上がり持続的な運営には顧客の接続促進や確実な料金徴収を含むCWASAの経営能力向上が重要である。 上記の現状を踏まえ、バングラデシュ政府は「チョットグラム上下水道公社経営改善プロジェクト」を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、バングラデシュ国チョットグラム市において、CWASAの財務管理能力・計画策定能力強化、施設の運転維持管理能力向上、無収水削減能力強化、顧客コミュニケーション向上及び他水道公社との連携強化を行うことにより、CWASAの経営能力の向上を図り、もってチョットグラム市の上下水道サービスにおける経営状況の改善に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 成果1: CWASAの財務管理能力及び計画策定能力が強化される。 成果2: CWASA職員の浄水場の運転維持管理能力が向上する。 成果3: CWASA職員の効果的な無収水削減能力が強化される。 成果4: CWASAと顧客のコミュニケーションが促進される。 成果5: CWASAが活発にWASA連携を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では水道事業体事業運営及び経営に係る専門性を求める。 【人月合計】77.5人月 【関連報告書公開情報】 「チョットグラム上下水道公社無収水削減推進プロジェクト」事業完了報告書 「チョットグラム上下水道公社無収水削減推進プロジェクト」終了時評価調査報告書 「チョットグラム上下水道公社組織改善・無収水削減推進プロジェクト」業務進捗報告書(その2) 事業事前評価表「カルナフリ上水道整備事業(フェーズ2)」 案件概要表「都市衛生改善アドバイザー」 「バングラデシュ国チョットグラム下水道整備事業準備調査」ファイナルレポート(先行公開版) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 契約履行期間を2期に分けて契約予定。 2023年12月中旬RD署名予定。 バングラデシュ国内における宿泊については、安全管理対策上の理由からJICAが宿泊先を指定することとしているため、宿泊料について、4号、5号については13500円/泊として計上してください。また、滞在日数が30日又は60日を超える場合の通減は適用しません。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00747000000	調達件名	バングラデシュ国低炭素社会実現のためのダッカ配電マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年3月13日 ~ 2027年3月1日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景、目的】 バングラデシュでは、堅調な経済成長に伴って2010年から2019年の約10年で、電力エネルギー需要(TWhベース)は約2.2倍増加している。特に、経済活動の中心地であるダッカ都市圏は全国の電力需要の約35%を占めており、今後も電力需要が伸びることが想定されている。また、気候変動対策の一環として再生可能エネルギーのシェア拡大の目標が掲げられている中、ダッカ首都圏においても再エネの導入が始まっている。現時点では、ダッカ市全体の電力需要に対する再エネ導入量は限定的であり、配電系統への影響や課題は顕在化していないが、将来、再エネが大量導入された際に、系統への逆潮流の発生や、電圧のばらつきが大きくなることで供給信頼度や電力品質に影響を与えることが懸念される。加えて、ダッカ都市圏を管轄する配電会社2社の供給信頼度は近年劇的に改善しているが、系統の状況から配電線事故が発生した場合に広範囲な停電が発生する可能性や、事故発生箇所の復旧まで長い時間を要するなど、未だ改善の余地がある。			留 意 事 項	【調査内容】 ●配電マスタープランの方向性の検討 ●詳細配電マスタープランの策定 ●配電自動化システムを用いた再エネ導入に対する信頼性向上の検証(パイロット) ●環境社会配慮事項の検討 ●アクションプランとロードマップの策定 【人月合計】 約45人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2023年12月上旬に署名予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00566000000	調達件名	ネパール国アッパーアルン水力発電事業(本邦技術活用・環境社会配慮等に係る調査)【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ーその他	
履行期間(予定)	2024年3月15日 ~ 2024年10月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ネパールでは経済的に有効活用可能な水力発電のポテンシャルが膨大である。しかしながら当国は、乾季にはインドから電力を輸入し不足分を補っている状況にあり、また堅調な経済成長に伴う継続的な需要増加が見込まれていることから、今後の需要増加を見据えた計画的な電源開発を進めていく必要がある。 アッパーアルン水力発電事業は、アルン川流域に調整池を有する水力発電所(1061MW)を建設するものである。世界銀行は、2018年から2021年にかけて上記水力発電事業の実施に向けてフィージビリティ・スタディ(FS)を実施した。また、世界銀行による支援の下、実施機関であるアッパーアルン水力発電公社(UAHEL)が環境影響評価(EIA)を実施し、EIA報告書は許認可を行う当国森林環境省へ提出済みである。世界銀行は、本事業に対してアジア開発銀行や欧州投資銀行等の複数のドナーとの協調融資を検討しており、国際協力機構(弊機構)も協調融資の可能性を検討している。</p> <p>【目的】 本調査は、アッパーアルン水力発電事業の開発に係る検討を進めるにあたって、本邦技術活用可能性の検討に必要な技術支援を行う他、環境社会配慮に係る世界銀行とネパール政府間の合意事項の履行状況モニタリングや「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2022年1月公布)」と既存の環境生協評価報告書との整合性の確認を行うことで、将来的な円借款案件の形成を目的とするもの。</p> <p>【調査内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本事業の計画の妥当性 2. 関連法規及び必要な許認可 3. 環境社会配慮の確認 4. 先方負担事項(用地取得、免税措置、運営及び維持管理等) 5. 気候変動対策事業としての案件形成に係る情報収集・分析 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本有償資金協力専門家の派遣では、水力発電所建設及び環境社会配慮(自然環境及び社会環境)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 15.5人月</p> <p>【その他留意事項】 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00671000000	調達件名	大洋州地域エネルギートランジションプロジェクト		
	公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年3月13日 ~ 2029年3月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 島嶼国ではエネルギーセキュリティ向上及び気候変動対策の一環として、野心的な再エネの導入目標を掲げている。ただし、再エネの大量導入には出力の不安定性及び慣性力の低下等から生じる系統の不安定化が課題となる。今後エネルギートランジションを促進しながら電力の安定供給を実現するには、系統安定化対策や電源の多様化、需要家側対策が重要である。本プロジェクトはエネルギートランジション促進に向けた電源計画及び系統計画、需要家側対策に係る能力強化を図るものであり、エネルギーセキュリティの向上、エネルギートランジションの促進に資するものである。</p> <p>【目的】 対象5か国において電源計画及び系統計画、需要家側対策の能力強化を行うことにより、エネルギートランジションの推進を図り、もってエネルギー分野の脱炭素化に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 180人月(想定)</p> <p>【その他留意事項】 2023年12月上旬に順次RD締結予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00279000000	調達件名	パナマ国首都圏公共交通指向型開発計画実施プロジェクト		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月13日	～	2028年3月10日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景と目的】パナマ首都圏西部地域では急速な人口増加及び都市域の拡大が起きており、公共交通機関および関係組織間での効率的な連携強化による公共交通指向型開発(TOD)の促進が、交通渋滞の緩和及び自家用車利用増加に伴う環境問題の悪化を防ぐための喫緊の課題となっている。本プロジェクトは、TOD計画策定能力の向上やTOD計画にかかる法的位置づけの明確化、および関係機関の調整メカニズムを形成を行い、パナマメトロ3号線沿線におけるTOD事業の実施促進を支援するものである。</p> <p>【活動内容】以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関への技術移転を行う。先方実施機関は、住宅都市整備省、パナマメトロ公社の2機関である。</p> <p>成果1：モデル駅のパイロットスタディを通じ、TOD計画策定能力が向上する。</p> <p>成果2：TOD計画の法的位置づけや計画の策定、承認に向けて必要なプロセスや提出物が明確になる。</p> <p>成果3：TOD実施促進を目的とした関係機関の調整メカニズムが形成される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、公共交通指向型開発(TOD)および都市計画制度にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約46人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「パナマ首都圏都市交通3号線事業 公共交通指向型開発にかかる情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2022年2月)</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・R/D署名状況：2023年12月4日にR/D署名済。 ・若手育成加点の適用予定 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00630000000	調達件名	南スーダン国適切な関税徴収のための税関職員能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月6日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 南スーダンでは、近年、非石油収入は増加傾向にあるものの、東アフリカ共同体(EAC)等の地域・国際的な枠組への参加遅延等により、未だ不適正且つ非効率な税関業務が行われており、域内連携や貿易円滑化の障壁となっている。 2022年に制定された南スーダン歳入庁(NRA)による第一次5カ年戦略計画では、「税収の対GDP比6%を達成するために、非石油収入の徴収を実行できる近代的な税務行政体制になる」ことをビジョンに掲げている。本案件の関連する東アフリカ共同体対外共通関税(EAC-CET)、東アフリカ共同体原産地規則(EAC-ROO)やWTO関税評価協定等の国際基準の批准によって、南スーダン国内の関税収入は一時的に下がる可能性があるが、国際基準の国内適用により貿易が促進され、南スーダン経済全体の発展が底上げされることで、関税以外も含めた歳入が増加することが見込まれる。</p> <p>【目的】 本事業は、南スーダンにおいて、EAC原産地規則(EAC-ROO)に準じた原産地規則の実施、関税評価に係る能力強化、税関職員能力開発の為に研修体制整備、EAC諸国との地域連結性強化支援を行うことにより、歳入庁の能力強化を持続的に図り、もってEAC対外共通関税(EAC-CET)を含めた地域・国際的枠組みの運用に向けた体制整備に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南スーダン歳入庁税関職員の原産地規則に係る能力強化 ・南スーダン歳入庁税関職員の関税評価に係る能力強化 ・南スーダン歳入庁税関に対する研修体制の改善 ・EAC加盟国を含む近隣諸国との税関行政機関との連結性強化 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約66人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R/D署名済み。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件業務では、南スーダンにおいてジュバ市での業務が過半を占めるため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定です。 ・南スーダンについては安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については格付の号を問わず、一律5800円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00727000000	調達件名	ウクライナ国人道的地雷・不発弾対策能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年3月6日 ~ 2027年7月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>●背景・目的 2022年2月以降、ウクライナではロシア軍と衝突した各地において地雷及び不発弾や未使用の弾薬等の残存爆発物による汚染が全国的に拡大した状況となっている。2022年11月のウクライナ非常事態庁(SESU)の発表によると、同国の汚染地域は全土の約30パーセントにあたる175000 km²(陸地)、15000 km²(水中)であるとの報告がなされた。 SESUは、ロシア侵攻以前から作業員600人体制にて除去作業に当たってきたが、ロシア侵攻に伴う膨大な除去ニーズに対応するために、1500人体制へと拡張する方針である(2022年5月、SESUからの聞き取り)。こういった人員増を地雷・爆発物処理能力の増強へと繋げるためには、品質・信頼性が高く近代的な機材の導入、除去要員への関連研修の実施が極めて重要である。 このような状況に対し、国際社会は地雷・不発弾対策にかかる支援を実施しており、わが国もG7を始めとする国際社会と連携しながら、国難に直面するウクライナの人々に寄り添った支援を実施していく方針を示している。</p> <p>●業務概要 本プロジェクトでは、当面ウクライナ国内での長期滞在/技術協力活動の実施可能性が不透明であること、また、本件実施に当たっては長年JICAとの協力関係にあり、地雷・不発弾対策にかかる豊富な知見を有するカンボジア地雷対策センター(CMAC)との協力が有効と考えていることから、ドナー連携/業務調整を担当する長期専門家1名をカンボジアに配置する案も検討している。本業務のコンサルタントチームは、当該長期専門家及びCMACと密に連絡調整を行い、担当業務を遂行することが求められる。本コンサルタントチームの主な役割は以下の通り。</p> <p>(1) 無償資金協力等で供与する地雷対策機材の運営維持管理計画の策定 (2) CMACおよび有識者が中心となって取りまとめるSOP作成の支援、とりまとめ (3) 本邦・第三国・オンラインで実施する研修計画の策定・実施。</p>			留 意 事 項	<p>●公開されている関連する報告書 案件概要表、基礎情報収集・確認調査 最終報告書</p> <p>●業務人月(想定) 約65人月</p> <p>●履行期間(予定) 2024年3月上旬ー2027年7月</p> <p>●留意事項 ・RDは署名済み。 ・本件契約には、事業実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・現時点ではウクライナへの渡航は想定していないものの、大使館からの情報と外務省の渡航情報も注視しつつ、JICA関係者(邦人)のウクライナ入国が可能な状況と判断した場合には、安全対策に万全を期した上で、機会をとらえることを検討します。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00734000000	調達件名	全世界エネルギートランジション分析に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）		
公示日（予定）	2023年12月13日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2024年2月19日	～	2024年8月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 2015年12月に開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための国際枠組みとしてパリ協定が採択されており、同協定では世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすることが掲げられている。 JICAは、途上国政府が現実的かつ持続的な電源開発計画を含めたエネルギートランジションの計画を策定し、実行していくことが重要であることから、電力分野におけるエネルギートランジションのためのマスタープランの策定を重点的に支援している。 国毎の比較をおこなためにはJICAのプロジェクトで利用する統一的な分析モデル及び技術データの設定が必要と考えられることから、既存の分析モデル及び技術データのそれぞれの特徴や利用状況等を確認の上、分析モデルおよびデータ設定の基本方針を提案することを目的に、「エネルギートランジション分析に係る基礎情報収集・確認調査」を行う。</p> <p>【業務内容】 （1）現状整理及びインセプションレポートの作成 （2）第1回有識者会合 （3）既存の分析モデル及び技術データの確認・分析 （4）第2回有識者会合 （5）分析モデルの開発方針の策定 （6）第3回有識者会合 （7）ファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計（想定）】 5.00人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00756000000	調達件名	全世界(広域)開発途上国における住宅支援の在り方に関する研究(プロジェクト研究)		
公示日(予定)		2023年12月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
履行期間(予定)		2024年2月16日 ~ 2024年10月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、都市化が進む中で世界的に低廉で良質な住宅の確保が求められている。また、近年の気候変動や災害の激甚化に伴い、環境性能を向上させた住宅や、地震を含む災害へのレジリエンスを備えた住宅のニーズが増加している。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、ODA事業を通じた日本の貢献策、協力方針について検討を行う。省エネや脱炭素などの環境分野における取組や、レジリエンス分野における支援方策についても検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、低廉で良質な住宅をすべての人に供給・確保するためのJICAの住宅分野における支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 住宅分野での取組みについて関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) 住宅分野における日本の知見の取りまとめ(住宅供給政策、住宅金融、関連法制度(公有賃貸を含む)、事業実施体制、質(環境・レジリエンス含む)、建築(住宅工法、環境性能を含む))</p> <p>(4) 現地調査を通じた住宅分野協力にかかる情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 住宅分野協力にかかる経済社会事情に応じた事業戦略案、事業内容の検討</p> <p>(6) 住宅分野協力における留意事項及び提言のとりまとめ</p> <p>(7) 検討会の開催</p> <p>(8) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、住宅政策、建築、住宅金融、および住宅供給に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00803000000	調達件名	全世界水産ブルーエコノミー事業戦略実施支援情報収集・確認調査(一般競争入札総合評価落札方式-ランプサム)		
公示日(予定)	2023年12月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年2月16日 ~ 2026年3月6日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景】JICAにおける水産分野協力事業の多くは、主としてSDGsゴール14「海の豊かさを守ろう」に資する協力と整理されている。このようなSDGsゴール14に象徴される海洋資源全体としての持続的開発に対する国際社会の関心の高まり等により、JICAの水産分野協力を取り巻く環境は近年大きく変化している。</p> <p>こうした状況を受け、JICAは「JICAグローバル・アジェンダ(JGA)」を設定し、「農業・農村開発(持続可能な食料システム)」分野のJGA目標を達成するため、水産分野において「水産ブルーエコノミー振興」クラスターを策定し、水産資源や沿岸生態系に大きく依存している開発途上国を対象に、水産資源・生態系の持続的な管理・保全と沿岸経済の活性化・住民の生計向上の両立を支援することで、SDGsゴール14の達成に貢献することを目指している。</p> <p>【目的】本業務は、JICAが「水産ブルーエコノミー振興」クラスターに沿って効果的かつ戦略的に実施するために不可欠なナレッジマネジメント(情報収集・整理・分析・体系化)、および成果の発信の強化を図っていくために必要な情報収集・分析を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) 国内業務: ①収集・整理・分析された水産関連協力情報の更新及び追加の情報収集、②水産協力成果の取り纏め、③各協力事業で形成された有用事例や有用方策を体系化した「ツールボックス」の設計支援、④「ツールボックス」設計・構築にかかる技術委員会の設立・運営支援</p> <p>(2) 現地業務: ①JICA専門家やカウンターパート機関、地域国際機関等へのヒアリング、②「ツールボックス」の設計にかかるカウンターパート機関および地域国際機関等との協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧(評価対象者)】 業務主任者(評価対象)</p> <p>【人月合計】約9人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります ・本案件は国内業務型では公示しないこととしました(11/22) ・本案件は「QCBS-ランプサム型」から「一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型)」へ変更しました 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00496000000	調達件名	ベトナム国ベトナム株式市場の効率性向上に向けた能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月11日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはベトナム株式市場の公正性・透明性・効率性の確保という質の改善に向けた課題解決に向けて、ベトナム国家証券委員会(SSC)及び証券取引所に対して「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」(2018-2022)を実施した。他方で、新証券法施行(2021年1月)やベトナム証券取引所設立(2021年12月)といった法制度、市場システムの過渡期と重なり、2022年には大規模な相場操縦事案が複数発生したことから、新証券法に則した実効性のある市場規制監督の実務改善・運用の実現が必要とされている。このような背景の下、SSC及び証券取引所は市場の効率化を目標として、当局・取引所・証券業界の3層での市場監視、業界の更なるコンプライアンス向上に向けた自主規制機関の活用、並びに、上場企業の更なる質の向上のための技術的助言を希望しており、本事業がベトナム政府より要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、ベトナムにおいて、証券市場監督当局及び証券取引所の市場及び市場仲介者の監督・育成、並びに上場管理に関する能力強化を行うことにより監督実施・市場管理の強化を図り、もって国際標準に則したベトナム株式市場の効率性及び公正性、透明性の向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 成果1: 株式市場における不公正取引を効率的に検知・管理するために市場監督・検査に係る能力が向上する。 成果2: コンプライアンス遵守、投資家保護・証券投資リテラシーの向上、機関投資家育成、自主規制機関の効果的な活用、等を目的として、市場仲介機関(証券会社、ファンド管理会社)の監督・育成に係る能力が向上する。 成果3: 上場管理能力、及び株式公募に係る証券会社の能力強化を行う能力が向上する。 成果4: SSC、証券取引所及び市場仲介機関の間でより密に円滑なコミュニケーションが行われることにより、成果1-3に関連する市場仲介機関の能力が向上する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では市場仲介機関監督、上場審査・管理、売買審査、自主規制機関設置・運営に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約69人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・「ベトナム株式市場の公正性及び透明性改善に向けた能力向上プロジェクト」事業完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・契約履行期間を3期に分割して契約予定。 ・2023年12月中にRD署名予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00779000000	調達件名	マダガスカル国トアマシナ電力アクセス改善計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月17日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年3月22日 ~ 2024年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マダガスカル共和国第2の都市トアマシナは、都市圏人口約50万人を抱え、当国の国際貨物の90%を取り扱う経済都市である。しかしながら、トアマシナ市内の電化率は現在約50%に留まり、加えて市内のTamatave 1変電所及びその上流に位置するTamatave 2変電所の老朽化による機器トラブルが頻発し、停電が日常化している。このような状況に鑑み、老朽化が進む上記2か所の変電所の更新及びこれに接続する配電線の一部整備を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マダガスカル共和国トアマシナ電力アクセス改善計画を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1) 第一回現地調査：(1) マダガスカル共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2) 国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3) 第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務に係る契約には、「調査業務用」契約約款を適用し、全ての費用について消費税を課税することを想定(企画競争説明書に最終的な取扱いを記載)。 ・現地業務時期：2024年3月、2024年8月を想定。 ・若手育成加点の適用予定。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00771000000	調達件名	インドネシア国パティンバン港周辺におけるレバナ地域開発プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年3月14日 ~ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシア共和国西ジャワ州レバナ地域(以下、「当地域」)の開発計画は2020年に州令によって施行、2021年に大統領令により指定され、国家戦略計画の一つに位置付けられているが、優先事業の順位立ては未だなされていない。当地域スバン県には円借款にて整備が進むパティンバン港が位置し、同港とのシナジーを考慮した計画的・戦略的な地域開発計画や優先開発事業の選定が必要である。また、当地域開発をリードする西ジャワ州レバナ地域管理局(R人月A)が2023年4月に設立され、その実施体制・能力強化や関係機関との協働メカニズムの確立が必要である。こうした状況を受け、インドネシア政府は、当地域開発計画のレビューとその実施のための体制・能力強化にかかる協力を日本政府に要請した。</p> <p>【目的】本事業は、レバナ地域における産業開発計画並びにインフラ開発計画の一体となった地域総合開発計画のレビューと優先事業の選定・推進、および同計画の実施に向けた体制構築を支援することにより、当該地域及びインドネシアの持続的な経済成長、開発に寄与するものである。</p> <p>【業務内容】上記事業の目的のため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 現行のレバナ地域開発計画・関係自治体の土地利用計画のレビュー、分析、現況把握と課題の整理 2) 優先事業選定にかかる情報収集・分析、民間ヒアリング、評価軸検討・提案 3) R人月Aおよび関係機関の権限・役割の確認、レバナ地域開発にかかる協議体の運営 4) 優先事業に関する既存計画や制度の確認、課題の特定、デボトルネッキング 5) 優先事業促進のための法制度提案、開発手段、スキームの助言 6) SEAの実施 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、地域開発にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約22.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年12月RD締結予定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00251000000	調達件名	マレーシア国強化された透明性枠組み下での国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 国家報告書作成のための能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年4月11日	～	2027年5月11日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシア天然資源環境気候変動省は、UNFCCCの国家フォーカルポイントであり、NDCおよびGHGインベントリの取りまとめを所掌している。また、国が決定する貢献(NDC)の実施においては同省が所掌する廃棄物分野の実施、GHGインベントリも廃棄物分野のデータ収集・算定を担当している。マレーシアは、2000年、2011年、2018年に国別報告書、2016年、2018年、2020年に隔年更新報告書(BUR)をUNFCCC事務局へ提出しており、パリ協定のもとの透明性枠組みの報告要件への対応の準備として、同省は気候変動部門の機能を強化するためGHGインベントリの担当ユニットを国家GHGセンターに改編し、GHGインベントリに係るデータ収集、品質管理・保証、データ管理・分析等のプロセスの改善を目指している。マレーシアがパリ協定下の透明性枠組みの報告義務に対応するためには、透明性枠組み下での隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制の整備や制度的・法的取り決めの整備、Fガスの算定能力強化が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は、マレーシアにおいて、隔年透明性報告書の作成能力強化、GHGインベントリの定期的な算定を行うための国内体制・取り決めの整備、フロン類の算定能力強化を行うことにより、環境水省における透明性枠組みに対応するためのマレーシアの国家ナショナルフォーカルポイントとしての技術的・組織的能力の強化を図り、もって気候変動に係る取り組みの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・ 隔年透明性報告書作成を含む透明性枠組みへの対応能力の強化 ・ フッ素系温室効果ガス(Fガス)排出の算定の改善</p>			留 意 事 項	<p>【業務人月(想定)】 約20人月</p> <p>【その他】 ・ 2023年12月にR/D署名予定。 ・ 調達管理番号が以下のとおり変更になりました。 変更前：22a00911 変更後：23a00251</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00757000000	調達件名	エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクトフォローアップ協力(調査)(一般競争入札(総合評価落札方式)-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年1月24日	担当部課	エチオピア事務所	業務種別	業務実施契約-【調査業務】フォローアップ事業(調査)
	履行期間(予定)	2024年3月22日	～	2024年5月27日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	【背景】 JICAは2012年から3年間にわたり、エチオピアに於ける干ばつ等の災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト」を実施し、プロジェクトの一つのコンポーネントとして繰り返し干ばつが発生するソマリ州に於いて4つの灌漑スキームを開発し住民とコミュニティのレジリエンス強化を支援した。その後洪水の影響で灌漑施設(ポンプ灌漑)が故障し、一部の灌漑スキームは稼働しておらず、修繕に係る要望が出されている。			留 意 事 項	【人月合計】 2.0人月	
	【目的】 対象灌漑スキームについて、故障箇所とその原因を明らかにし、今後持続的に活用出来るよう改修及び施設維持管理の計画を策定する。				【その他留意事項】 関連報告書:「エチオピア国農村地域における対応能力強化緊急開発計画策定プロジェクト ファイナル・レポート」 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	
	【活動内容】 ・資機材・施設の不具合の状況とその原因(故障・破損が生じている①ポンプ、②発電機、③水路(分水ボックス含む)④配水管について原因を特定する。ポンプに関しては洪水時にもポンプが土壌に埋まらないポンプ設置の場所、設計検討を行い、先方の維持管理体制についても確認する。 ・フォローアップ協力の実施計画案(先方政府との合意文書案、仕様書案、契約書案、活動計画案等)を作成する。改修に係る設計(図面作成)、機材の概略仕様書の作成も含む。					

コンサルタント等契約(業務実施)(2023年12月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00561000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年4月10日 ~ 2026年4月9日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。 【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。 【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。	留 意 事 項	【業務担当分野一覧/そのうちの評価対象者】 ・業務主任者/設計施工監理(評価対象) ・水管理/組織運営(評価対象) 【人月合計】 約16人月(現地14人月、国内2人月) 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。			